

## 調査・研究報告書（会派個人用）

会派名：清政会

報告者：近藤久子

実施場所：TKP 大阪淀屋橋カンファレンスセンター

実施日：平成28年10月26日

## ■目的・課題 問題事項（調査に先立っての思いや本市の現状など）

「子育て支援と虐待防止」

東京有明医療大学准教授

厚生労働省母子家庭自立支援事業評価委員

千葉 喜久也 氏

- 1、今なぜ子育て支援が必要なのか
- 2、何処にでも起こりうる虐待を防ぐための方策

## ■参考とすべき事項

- 1、児童虐待による死亡人数 H16～H25年度 557人（毎週一人死亡）  
0歳児 245人（44%）その内 0か月児 113人
- 2、過去においては、これ程子育てが問題にならなかった。行政は親に丸投げの状態であった。現在は母親は従来の家事・育児はそのままで仕事加わり、父親は雇用の不安定・長時間労働。核家族化により家庭・家族の機能が縮小し、更にひとり親家族の増加の状況がある。
- 3、世界的にも進んでいる法律の、児童福祉法第一条には①**すべて国民は**、児童が心身とも健やかに生まれ、且つ、育成されるよう努めなければならない。**お父さんお母さん**とは書かれていない。自治体の役割、大人の責任、社会の責任において子育てが求められていることの再認識が重要。  
日本国憲法の示す権利は子どもを含めたものであり、児童憲章には児童に与えられるべき配慮が12項目にわたって示されている。
- 4、児童虐待のポイントは、**安心・自信・自由**が脅かされていないか。
- 5、親子関係の問題だけではなく、経済的問題、夫婦関係の問題など多様に複雑に絡んでいることから、単一の機関だけでは解決が難しい。当事者が援助を求めることが少なく潜在化しやすい。

## ■提言・その他（本市の施策にどのように活用すべきか など）

- 1、要保護児童対策地域協議会の運営である・代表者会議・実務者会議・個別ケース検討会議の基本的な三層構造は、最悪を想定しての行動が求められる。
- 2、親は子どもを捨てても、子どもは親を捨てられない。基本的信頼関係の持てる親以外の大人の存在が必要。
- 3、母子健康手帳交付時に確認する事項。健診時に確認する事項について改めてチェックしたい。関係者が連携して相談者が「自分を助けてくれる人がいる」と思える体制づくりを求めたい。妊娠と同時に支援が始まり、乳幼児支援で虐待死は激減する。子育て支援で虐待は激減。
- 4、母親は育児のストレスや重荷を分かち合う人を必要としている。一人で育児のできる人はいない。

## 調査・研究報告書（会派個人用）

会派名：清政会

報告者：近藤久子

実施場所：TKP 大阪淀屋橋カンファレンスセンター | 実施日：平成28年10月26日

## ■目的・課題 問題事項（調査に先立っての思いや本市の現状など）

「高齢者福祉と介護保険」 東京有明医療大学准教授  
厚生労働省母子家庭自立支援事業評価委員  
千葉 喜久也 氏

- 1、今の高齢者福祉から見えてくること
- 2、変わる介護保険制度に向けた取り組み

## ■参考とすべき事項

- 1、老いることは耐えることではなく、退屈・孤独・孤立からの脱出が必要。
- 2、間違った介護の現場→利用者の8～9割が過介助による廃用状態である。  
運動不足によって、器官や筋肉の機能が失われたり萎縮する心身の機能低下。
- 3、喜ばれた介護保険制度が今→利用者拡大で財政圧迫。利用制限を求めるのは厚労省ではなく財務省。利用出来ない介護サービス→家族介護の限界
- 4、医療の急速なニーズ拡大  
国民医療費（37兆4202億円）の内65歳以上で総額の55.4%、75歳以上で同33.3%を占めている。わが国特有の医療費増加要因は ①病床数が多い、在院日数が長い ②薬剤価格が高い、薬剤使用料が多い ③検査が多い④受診回数が多い
- 5、少子・長命化＝高齢化の先行きは、慢性期の疾患を抱え晩年を暮らす膨大な高齢者群が存在。生活支援と看取りの体制づくりが求められている。
- 6、最後まで地域で生活するためには、個人の状態や特性に応じた支援や、75歳以上の生活の質の維持と向上が必要。住まい 生活支援 生きがい 楽しみ ふれあい などの具現化を。
- 7、望む場所で最期まで過ごせる社会に向けて、供給側、需要側、システム・制度面へのアプローチが重要。

## ■提言・その他（本市の施策にどのように活用すべきか など）

少子化は20数年前から既に始まっている。高齢者の保険料を低くしその分負担は要介護状態になるリスクの少ない現役世代に転嫁。介護保険は日本のような少子高齢社会では最も不向きな財政方式ではないか。

悪化の一途をたどる財政問題は、短期的な措置が実施されても、将来にわたっての安心の担保にはなりそうにない。介護費は増え続けることが予測されている。

「地域」というキーワードがよく使われる。我々の最も身近な足元から支え合いの仕組み作りや「一人ひとりの命を守る」意識を広める事も確かに重要であるが、国として根本的に持続可能な施策の打ち出しが最も求められている。国のパンクを全て地域で支えきれぬ筈が無い。三次市での認知症介護疲れによる事件を、誰も他人事として受け止めてはいない。介護従事者の諸問題や、介護労働力不足の深刻化についての現実を踏まえての審議を国・県に求めたい。